



平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月5日

上場会社名 オリンパス株式会社

上場取引所 東

コード番号 7733 URL <http://www.olympus.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役

(氏名) マイケル・ウッドフォード

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 大西 伸幸

TEL 03-3340-2111

四半期報告書提出予定日 平成23年8月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	198,572	△3.6	4,464	△60.0	67	△99.3	△2,154	—
23年3月期第1四半期	206,006	0.4	11,154	△1.8	9,029	29.3	1,501	△16.9

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 △11,349百万円 (—%) 23年3月期第1四半期 △26,041百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	△8.07	—
23年3月期第1四半期	5.56	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	1,097,490	151,147	13.5
23年3月期	1,063,593	166,836	15.4

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 148,042百万円 23年3月期 163,734百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成24年3月期の配当予想額については未定です。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	410,000	△1.8	12,000	△42.4	5,000	△73.9	2,000	△71.6	7.49
通期	900,000	6.2	50,000	41.4	35,000	58.0	18,000	143.9	67.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期1Q	271,283,608 株	23年3月期	271,283,608 株
② 期末自己株式数	24年3月期1Q	4,371,349 株	23年3月期	4,348,948 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期1Q	266,919,723 株	23年3月期1Q	269,968,234 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(6) 重要な後発事象	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、中国を始めとしたアジア地域の内需拡大により景気の回復基調が続いているものの、米国での失業率の高止まりや欧州の一部における財政の先行き不安等により景気回復のテンポは緩やかになりました。また、わが国経済は、東日本大震災や全国的な節電対応の影響による企業活動の停滞や個人消費の低迷等を受け、厳しい状況で推移しました。

このような経営環境のもと、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は、情報通信事業が増収となったものの、震災の影響で医療事業が減収となったほか、円高の影響やインクジェットプリンター事業の譲渡により全体としては減収となり、1,985億72百万円（前年同期比3.6%減）となりました。営業利益は、映像事業が営業損失を計上した前期から黒字化したものの、医療事業が減益となったことにより44億64百万円（前年同期比60.0%減）となりました。経常利益は、営業利益の減益を主要因として67百万円（前年同期比99.3%減）となりました。また、特別損失を1億64百万円計上したほか、法人税等が20億6百万円発生したこと等により、四半期純損失は21億54百万円（前年同期は15億1百万円の四半期純利益）となりました。

為替相場は主に米国の債務上限引上げ問題により、円は対米ドルで史上最高値の水準まで上昇しました。期中の平均為替レートは、1米ドル＝81.74円（前年同期は92.01円）、1ユーロ＝117.40円（前年同期は116.99円）となり、売上高では前年同期比67億89百万円の減収要因、営業利益では前年同期比9億7百万円の減益要因となりました。

また、当第1四半期連結累計期間においては、137億80百万円の研究開発費を投じるとともに、79億77百万円の設備投資を実施しました。

[医療事業]

医療事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は776億43百万円（前年同期比9.7%減）、営業利益は103億53百万円（前年同期比38.7%減）となりました。

外科・処置具の分野において膵胆管等の内視鏡治療に使用するディスプレイガイドワイヤの販売が好調であったものの、主力の医療用内視鏡分野において東日本大震災の影響で一時的に部品の調達に困難となり、一部製品の新規生産を調整せざるを得ない状況となったことから、医療事業全体の売上は減収となりました。

医療事業の営業利益は、減収による粗利益の減少により減益となりました。

[ライフ・産業事業]

ライフ・産業事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は205億67百万円（前年同期比7.5%減）、営業利益は5億17百万円（前年同期比34.9%減）となりました。

ライフサイエンス分野において、主に国内でシステム生物顕微鏡「BX3」シリーズ等の研究用途製品が販売を伸ばしたほか、産業分野ではスマートフォンの急速な普及を背景とした電子部品や半導体関連市場の活況を受け、工業用顕微鏡等の製品が好調に推移しました。しかしながら、平成23年3月にインクジェットプリンター事業を譲渡したことにより、ライフ・産業事業全体の売上は減収となりました。

ライフ・産業事業の営業利益は、インクジェットプリンター事業を譲渡したことに加え、為替の影響により減益となりました。

[映像事業]

映像事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は342億59百万円（前年同期比0.8%減）、営業利益は3億70百万円（前年同期は9億12百万円の営業損失）となりました。

「マイクロフォーサーズシステム規格」に準拠した小型軽量かつ上質なデザインのレンズ交換式デジタル一眼カメラ「OLYMPUS PEN（オリンパス ペン）」シリーズの販売が引き続き堅調だったほか、コンパクトカメラにおいて最高峰の画質を実現した「XZ-1」を始めとした高付加価値モデルが欧州やアジアで売上を伸ばしたものの、コンパクトカメラの競争激化に伴う販売単価の下落により、映像事業の売上は横ばいとなりました。

映像事業の営業利益は、販売費および一般管理費の減少により、損失を計上した前年同期から一転して利益を確保しました。

[情報通信事業]

情報通信事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は526億18百万円（前年同期比2.5%増）、営業利益は10億13百万円（前年同期比19.0%減）となりました。

情報通信事業の売上高については、携帯電話端末の販売網の拡大に加え、スマートフォンの販売が好調に推移したことにより、増収となりました。

情報通信事業の営業利益は、平成23年3月にアイ・ティー・エックス株式会社を株式交換により完全子会社化したことに伴うのれん償却額の影響等により、減益となりました。

[その他事業]

その他事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は134億85百万円（前年同期比13.0%増）、営業損失は13億54百万円（前年同期は10億59百万円の営業損失）となりました。

その他事業の売上高については、再生医療関連の事業を買収したことに伴う売上の拡大により増収となりましたが、営業損益は当該事業が未だ研究開発段階にあることから、損失幅が拡大しました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末は、総資産が前連結会計年度末に比べ338億97百万円増加し、1兆974億90百万円となりました。

資産は、主に現金及び預金が533億90百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が128億76百万円、のれんが71億78百万円減少しました。

負債は、支払手形及び買掛金が35億14百万円、短期借入金が34億8百万円、未払法人税等が38億50百万円減少した一方、長期借入金が582億64百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ495億86百万円増加し、9,463億43百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ156億89百万円減少し、1,511億47百万円となりました。主な減少要因は、為替や株価等の変動から生ずるその他の包括利益累計額が92億39百万円減少したことです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の15.4%から13.5%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間及び通期の業績見通しについては、東日本大震災後の厳しい経済状況の続く中、前回公表時点において入手可能な情報や予測等に基づき、予測値を策定しましたが、当第1四半期連結期間の実績の進捗を踏まえ、前回公表値を据え置くこととします。なお、業績見通しの前提となる通期の平均為替レートとしては、1米ドル＝80円、1ユーロ＝115円を想定しています。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しています。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31 日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成23年 6 月30 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	213,561	266,951
受取手形及び売掛金	141,176	128,300
有価証券	—	2,000
商品及び製品	55,247	55,737
仕掛品	19,959	25,225
原材料及び貯蔵品	17,849	20,384
その他	88,516	86,699
貸倒引当金	△2,648	△2,670
流動資産合計	533,660	582,626
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	64,190	62,166
機械装置及び運搬具（純額）	13,409	12,894
工具、器具及び備品（純額）	37,743	37,555
土地	19,447	19,412
リース資産（純額）	5,000	5,132
建設仮勘定	2,836	3,289
有形固定資産合計	142,625	140,448
無形固定資産		
のれん	175,472	168,294
その他	72,933	70,613
無形固定資産合計	248,405	238,907
投資その他の資産		
投資有価証券	59,342	57,213
その他	80,299	78,980
貸倒引当金	△738	△684
投資その他の資産合計	138,903	135,509
固定資産合計	529,933	514,864
資産合計	1,063,593	1,097,490

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31 日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成23年 6 月30 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	68,715	65,201
短期借入金	127,295	123,887
1年内償還予定の社債	240	240
未払法人税等	9,450	5,600
製品保証引当金	8,360	7,887
その他の引当金	812	762
その他	111,076	111,599
流動負債合計	325,948	315,176
固定負債		
社債	110,120	110,100
長期借入金	411,132	469,396
退職給付引当金	18,798	19,046
その他の引当金	156	142
その他	30,603	32,483
固定負債合計	570,809	631,167
負債合計	896,757	946,343
純資産の部		
株主資本		
資本金	48,332	48,332
資本剰余金	54,788	54,788
利益剰余金	170,439	164,038
自己株式	△11,097	△11,149
株主資本合計	262,462	256,009
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,524	4,777
繰延ヘッジ損益	△758	△188
為替換算調整勘定	△100,851	△108,995
在外子会社年金債務調整額	△3,643	△3,561
その他の包括利益累計額合計	△98,728	△107,967
少数株主持分	3,102	3,105
純資産合計	166,836	151,147
負債純資産合計	1,063,593	1,097,490

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	206,006	198,572
売上原価	109,172	108,758
売上総利益	96,834	89,814
販売費及び一般管理費	85,680	85,350
営業利益	11,154	4,464
営業外収益		
受取利息	201	252
受取配当金	396	411
その他	1,550	787
営業外収益合計	2,147	1,450
営業外費用		
支払利息	3,083	3,226
為替差損	541	285
その他	648	2,336
営業外費用合計	4,272	5,847
経常利益	9,029	67
特別利益		
関係会社株式売却益	64	—
投資有価証券売却益	59	—
特別利益合計	123	—
特別損失		
減損損失	—	164
投資有価証券売却損	8	—
投資有価証券評価損	62	—
段階取得に係る差損	310	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	311	—
特別損失合計	691	164
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	8,461	△97
法人税等	6,717	2,006
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	1,744	△2,103
少数株主利益	243	51
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,501	△2,154

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	1,744	△2,103
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,152	△1,746
繰延ヘッジ損益	1,227	570
為替換算調整勘定	△24,856	△8,149
在外子会社年金債務調整額	—	81
持分法適用会社に対する持分相当額	△4	△2
その他の包括利益合計	△27,785	△9,246
四半期包括利益	△26,041	△11,349
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△26,209	△11,393
少数株主に係る四半期包括利益	168	44

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	医療	ライフ ・産業	映像	情報通信	その他	計		
売上高								
外部顧客への売上高	85,961	22,229	34,545	51,340	11,931	206,006	—	206,006
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10	35	21	—	14	80	△80	—
計	85,971	22,264	34,566	51,340	11,945	206,086	△80	206,006
セグメント利益又は損 失 (△)	16,887	794	△912	1,251	△1,059	16,961	△5,807	11,154

(注) 1 セグメント利益の調整額△5,807百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△5,807百万円が含まれています。全社費用は、主に親会社のコーポレートセンター（総務部門等管理部門）及び研究開発センターに係る費用です。

2 セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「医療」セグメントにおいてSpiration, Inc. の全株式を取得し連結子会社としました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期累計期間においては9,855百万円です。なお、当該処理において取得原価の配分は完了しておらず、当第1四半期連結財務諸表作成時点における入手可能な合理的情報に基づいて、暫定的な会計処理を行っています。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	医療	ライフ ・産業	映像	情報通信	その他	計		
売上高								
外部顧客への売上高	77,643	20,567	34,259	52,618	13,485	198,572	—	198,572
セグメント間の内部 売上高又は振替高	19	43	18	—	29	109	△109	—
計	77,662	20,610	34,277	52,618	13,514	198,681	△109	198,572
セグメント利益又は損 失（△）	10,353	517	370	1,013	△1,354	10,899	△6,435	4,464

（注） 1 セグメント利益の調整額△6,435百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△6,435百万円が含まれています。全社費用は、主に親会社のコーポレートセンター（総務部門等管理部門）及び研究開発センターに係る費用です。

2 セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

（6）重要な後発事象

該当事項はありません。